

平成20年2月1日

平成20年3月期第3四半期財務・業績の概況について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）では、平成20年2月1日（金）、別添のとおり、平成20年3月期第3四半期（平成19年4月から12月まで）の財務・業績の概況を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、本件につきましては、本日、東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 武川・田上
TEL (048) 643-6468



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 1 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8336 (URL <http://www.musashinobank.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 島雄 廣 TEL : (048)641-6111

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	66,623	(9.4)	13,858	(0.7)	8,448	(0.0)
19 年 3 月期第 3 四半期	60,847	(6.9)	13,755	(△7.1)	8,445	(1.4)
19 年 3 月期	84,337	—	18,936	—	11,759	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	245	56	—	—
19 年 3 月期第 3 四半期	245	40	—	—
19 年 3 月期	341	71	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	3,417,746	163,969	4.7	4,681	19
19 年 3 月期第 3 四半期	3,303,488	161,681	4.8	4,609	17
19 年 3 月期	3,332,553	165,748	4.9	4,737	78

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 20 年 3 月期の通期の業績予想については、平成 19 年 11 月 22 日公表の数値から変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[経常収益]

経常収益につきましては、貸出金利息の増加を主因として、前年同四半期比 57 億 76 百万円増加の 666 億 23 百万円となりました。

[経常利益]

経常利益につきましては、経常収益増加の一方、預金利息を中心とした経常費用の増加により、前年同四半期比 1 億 2 百万円増加の 138 億 58 百万円となりました。

[四半期純利益]

四半期純利益につきましては、前年同四半期比 3 百万円増加の 84 億 48 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[貸出金業務]

貸出金につきましては、県内地元企業及び個人等の借入ニーズに積極的にお応えするべく取り組みました結果、当四半期末の貸出金残高は、前年同四半期末比 1,728 億円(7.2%)増加し、2 兆 5,603 億円となりました。

[預金業務]

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまの利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当四半期末の預金等残高は、前年同四半期末比 1,307 億円(4.3%)増加し、3 兆 1,355 億円となりました。

[有価証券業務]

有価証券につきましては、5,942 億円と前年同四半期末比 533 億円(△8.2%)減少いたしました。
なお、商品有価証券の当四半期末残高は、9 億円となりました。

[自己資本比率の状況]

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.59%、単体ベースで 10.44%となりました。
この比率は、国内指導基準である4%を大幅に上回っていることから、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今期は、中期経営計画「VALUE UP 21」の初年度にあたり、引き続き、貸出金の推進及び預り資産の販売増強に努め、収益面等に関してはほぼ計画通りに推移しておりますことから、平成20年3月期の通期の業績予想については、平成19年11月22日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行では、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金につきましては、平成19年12月末時点の自己査定結果に基づく債務者区分の各対象残高に対し、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)において使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(減価償却の方法)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(睡眠預金払戻引当金の計上方法)

一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、睡眠預金払戻引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、当四半期連結会計期間の計上額 31 百万円についてはその他経常費用に、また、当四半期連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額 144 百万円については特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益は、175 百万円減少しております。

(ポイント引当金の計上方法)

ポイント引当金は、従来、金額の重要性を勘案し、「その他負債」に含めて計上しておりましたが、クレジットカードポイントの増加に伴い金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前四半期連結会計期間末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は 33 百万円であります。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	75,869	56,613	△ 19,255	△ 25.3	122,141
コーローン及び買入手形	60,553	80,697	20,143	33.2	30,712
買 入 金 銭 債 権	21,781	24,351	2,569	11.7	23,281
商 品 有 価 証 券	621	949	328	52.8	638
金 銭 の 信 託	1,500	1,500	0	0.0	1,500
有 価 証 券	647,638	594,254	△ 53,383	△ 8.2	612,878
貸 出 金	2,387,518	2,560,328	172,810	7.2	2,440,258
外 国 為 替	2,391	1,714	△ 677	△ 28.3	1,731
そ の 他 資 産	54,148	51,472	△ 2,676	△ 4.9	57,249
有 形 固 定 資 産	34,489	34,658	169	0.4	34,458
無 形 固 定 資 産	3,568	2,735	△ 833	△ 23.3	3,352
繰 延 税 金 資 産	8,094	13,012	4,918	60.7	7,599
支 払 承 諾 見 返	25,302	14,794	△ 10,508	△ 41.5	15,260
貸 倒 引 当 金	△ 19,987	△ 19,334	652	3.2	△ 18,509
投 資 損 失 引 当 金	△ 0	△ 0	0	54.6	△ 0
資 産 の 部 合 計	3,303,488	3,417,746	114,258	3.4	3,332,553
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	2,946,649	3,039,963	93,314	3.1	2,961,412
コーマナー及び売渡手形	8,153	5,507	△ 2,646	△ 32.4	10,388
債券貸借取引受入担保金	9,976	—	△ 9,976	△ 100.0	—
借 用 金	26,629	28,793	2,163	8.1	27,593
外 国 為 替	31	43	12	38.7	128
社 債	18,000	18,000	—	—	18,000
そ の 他 負 債	36,792	38,416	1,624	4.4	55,226
賞 与 引 当 金	695	735	40	5.7	1,408
役 員 賞 与 引 当 金	42	37	△ 4	△ 11.2	77
退 職 給 付 引 当 金	5,690	5,771	80	1.4	5,763
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	191	191	—	302
利息返還損失引当金	—	48	48	—	26
睡眠預金払戻引当金	—	175	175	—	—
ポイント引当金	—	60	60	—	—
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,641	△ 1	△ 0.0	5,642
支 払 承 諾	25,302	14,794	△ 10,508	△ 41.5	15,260
負 債 の 部 合 計	3,141,806	3,253,777	111,970	3.5	3,166,804
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	45,743	45,743	—	—	45,743
資 本 剰 余 金	39,440	39,440	0	0.0	39,440
利 益 剰 余 金	54,155	63,855	9,699	17.9	57,470
自 己 株 式	△ 196	△ 237	△ 41	△ 20.9	△ 207
株 主 資 本 合 計	139,143	148,803	9,659	6.9	142,447
その他有価証券評価差額金	12,118	5,807	△ 6,311	△ 52.0	13,409
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	387	△ 513	△ 900	△ 232.3	210
土 地 再 評 価 差 額 金	6,956	6,955	△ 1	△ 0.0	6,956
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19,463	12,249	△ 7,213	△ 37.0	20,576
少 数 株 主 持 分	3,074	2,917	△ 157	△ 5.1	2,724
純 資 産 の 部 合 計	161,681	163,969	2,287	1.4	165,748
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,303,488	3,417,746	114,258	3.4	3,332,553

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
経 常 収 益	60,847	66,623	5,776	9.4	84,337
資 金 運 用 収 益	41,429	46,638	5,209	12.5	56,314
（うち貸出金利息）	(34,175)	(39,437)	(5,262)	(15.3)	(46,414)
（うち有価証券利息配当金）	(6,942)	(6,646)	(△ 296)	(△ 4.2)	(9,471)
役 務 取 引 等 収 益	8,254	8,305	50	0.6	11,207
そ の 他 業 務 収 益	1,581	1,856	274	17.3	3,046
そ の 他 経 常 収 益	9,581	9,823	241	2.5	13,768
経 常 費 用	47,091	52,765	5,674	12.0	65,400
資 金 調 達 費 用	3,246	7,357	4,111	126.6	4,905
（うち預金利息）	(1,719)	(5,335)	(3,616)	210.2	(2,886)
役 務 取 引 等 費 用	2,668	2,806	137	5.1	3,629
そ の 他 業 務 費 用	1,111	2,705	1,593	143.4	2,792
営 業 経 費	27,787	27,430	△ 357	△ 1.2	36,269
そ の 他 経 常 費 用	12,277	12,465	188	1.5	17,802
経 常 利 益	13,755	13,858	102	0.7	18,936
特 別 利 益	365	1,095	729	199.5	475
特 別 損 失	82	209	127	154.8	391
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,039	14,744	705	5.0	19,020
法人税、住民税及び事業税	4,431	5,848	1,416	31.9	7,279
過年度未払法人税等戻入額	△ 566	—	566	—	△ 566
法 人 税 等 調 整 額	1,160	250	△ 910	△ 78.3	330
少 数 株 主 利 益	568	196	△ 371	△ 65.4	217
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,445	8,448	3	0.0	11,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	45,743	39,440	57,470	△ 207	142,447
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注 2)	—	—	△ 2,064	—	△ 2,064
四半期純利益	—	—	8,448	—	8,448
自己株式の取得	—	—	—	△ 31	△ 31
自己株式の処分	—	0	—	1	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	0	—	0
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	0	6,385	△ 29	6,355
平成 19 年 12 月 31 日残高	45,743	39,440	63,855	△ 237	148,803

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	13,409	210	6,956	20,576	2,724	165,748
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注 2)	—	—	—	—	—	△ 2,064
四半期純利益	—	—	—	—	—	8,448
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 31
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	△ 7,602	△ 723	△ 0	△ 8,327	192	△ 8,134
当四半期中の変動額合計	△ 7,602	△ 723	△ 0	△ 8,327	192	△ 1,778
平成 19 年 12 月 31 日残高	5,807	△ 513	6,955	12,249	2,917	163,969

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目及び平成 19 年 11 月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

(4)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年3月期 第3四半期)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	51,766	7,181	1,899	60,847	—	60,847
(2)セグメント間の 内部経常収益	214	860	843	1,918	(1,918)	—
計	51,980	8,041	2,743	62,765	(1,918)	60,847
経常費用	38,890	7,516	2,600	49,007	(1,915)	47,091
経常利益	13,089	525	143	13,758	(2)	13,755

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期(平成20年3月期 第3四半期)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	57,648	7,042	1,933	66,623	—	66,623
(2)セグメント間の 内部経常収益	236	742	845	1,824	(1,824)	—
計	57,885	7,784	2,778	68,448	(1,824)	66,623
経常費用	44,488	7,679	2,420	54,587	(1,822)	52,765
経常利益	13,397	105	357	13,860	(2)	13,858

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)前期(平成19年3月期)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	72,080	9,793	2,463	84,337	—	84,337
(2)セグメント間の 内部経常収益	299	878	1,099	2,277	(2,277)	—
計	72,380	10,672	3,562	86,615	(2,277)	84,337
経常費用	54,009	10,227	3,439	67,676	(2,275)	65,400
経常利益	18,370	444	123	18,938	(2)	18,936

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期決算 説明資料

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

1. 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期損益状況 … (単体)

(1) コア業務純益 168億円

コア業務純益は、資金利益の拡大を主因に、前年同四半期比7億円増加の168億円となり、通期予想240億円に対する進捗率は70%で推移しております。

(2) 経常利益 134億円

経常利益は、コア業務純益の増加等を反映し、前年同四半期比4億円増加の134億円となり、通期予想195億円に対する進捗率は69%で推移しております。

(3) 四半期純利益 85億円

四半期純利益は、85億円となり、通期予想120億円に対する進捗率は71%で推移しております。

この結果、通期業績予想は 11 月 22 日の公表計数と変更ありません。

(単位:億円)

				20年3月期 通期(予想)	19年3月期 通期(実績)
	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	比較		
業務粗利益	421	424	△ 3		569
資金利益	391	380	11		512
役務取引等利益	43	44	△ 1		61
その他業務利益	△ 13	△ 0	△ 13		△ 3
うち債券5勘定戻	△ 20	△ 9	△ 11		△ 18
経費(除く臨時処理分)(△)	273	273	0		351
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	148	151	△ 3		217
コア業務純益	168	161	7	240	235
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 6	1	△ 7		△ 1
業務純益	155	149	6		218
臨時損益	△ 20	△ 19	△ 1		△ 35
うち不良債権処理損失(△)	20	23	△ 3		41
うち株式3勘定戻	4	9	△ 5		21
うち株式等償却(△)	7	1	6		2
経常利益	134	130	4	195	183
特別損益	8	4	4		2
税引前四半期(当期)純利益	143	134	9		185
法人税、住民税及び事業税(△)	54	39	15		63
過年度未払法人税等戻入額(△)	—	△ 5	5		△ 5
法人税等調整額(△)	3	14	△ 11		10
四半期(当期)純利益	85	85	0	120	117

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、19年9月末比14億円増加し、668億円となっております。不良債権比率につきましても、19年9月末比0.03%増加し、2.57%となっております。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	19年12月末	19年9月末比	19年9月末 (実績)	19年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	155	12	143	163
危険債権	293	△6	299	292
要管理債権	220	8	212	227
合計 (開示債権額)	668	14	654	682

	(単位:%)		(参考)	(単位:%)
総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.57	0.03	2.54	2.75

(注) 上記の19年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、19年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

- | | |
|-------------------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | … 実質破綻先、破綻先の債権 |
| 危険債権 | … 破綻懸念先の債権 |
| 要管理債権 | … 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権 |

3. 自己資本比率(国内基準) … (連結・単体)

19年12月末の自己資本比率(速報ベース)は、連結・単体ともに国内基準の4%を大幅に上回っております。

	19年12月末(速報値)		(参考)			
	連結	単体	19年9月末(実績)		19年3月末(実績)	
			連結	単体	連結	単体
自己資本比率	10.59%	10.44%	10.52%	10.39%	10.63%	10.51%
Tier1比率	7.99%	7.90%	8.01%	7.93%	7.99%	7.91%

4. 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

(1) 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等の残高は、個人預金を中心に増加した結果、前年同月比1,319億円(年率4.38%)増加し、3兆1,427億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月比829億円(年率20.36%)増加し、4,900億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円)
	19年12月末	18年12月末比	年間増加率	19年3月末(実績)
預金等残高	31,427	1,319	4.38	30,336
預金残高	30,441	945	3.20	29,650
うち個人預金残高	23,414	958	4.26	22,478
譲渡性預金残高	985	373	60.94	685
預り資産残高	4,900	829	20.36	4,304
投資信託残高	1,839	307	20.03	1,631
年金保険残高	1,041	277	36.25	845
国債残高	2,018	243	13.69	1,826
預金等・預り資産 合計	36,327	2,148	6.28	34,640

(2) 貸出金

貸出金残高は、引き続き中小企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進したことに加え、地方公共団体向け等の貸出も好調だったため、前年同月比1,720億円(年率7.16%)増加し、2兆5,712億円となりました。

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円)
	19年12月末	18年12月末比	年間増加率	19年3月末(実績)
貸出金残高	25,712	1,720	7.16	24,515
うち中小企業等貸出金残高	21,371	1,389	6.95	20,667
うち住宅ローン残高	7,992	680	9.29	7,498

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は97億円のプラス、うち、株式の評価損益は122億円のプラスとなっております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	19年12月末				19年3月末(実績)			
	時 価	評 価 差 額	うち益	うち損	時 価	評 価 差 額	うち益	うち損
その他有価証券	5,778	97	172	74	5,987	225	287	62
株式	516	122	143	20	638	240	248	8
債券	4,411	△7	16	23	4,383	△32	9	42
その他	849	△17	12	30	965	17	29	11

(注) 19年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	19年12月末				19年3月末(実績)			
	時 価	差 額	うち益	うち損	時 価	差 額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	111	1	1	0	109	△0	0	0

(注) 19年12月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

6. デリバティブ取引 … (連結)

(1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		19年12月末			19年3月末(実績)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	50	0	0	68	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計		50	0	0	68	0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	22	0	0
	通貨オプション	—	—	—
合計		22	0	0

(参考)

(単位:億円)

19年3月末(実績)		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
18	0	0
—	—	—
18	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

(単位:億円)

区分	19年12月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	2	0	0
店頭	5	△0	0
合計		7	△0

(参考)

(単位:億円)

19年3月末(実績)		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(単位:億円)

区分	19年12月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—
店頭	336	△4	△0
合計		336	△4

(参考)

(単位:億円)

19年3月末(実績)		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当事項はありません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

総合企画部 ALMグループ 武川、田上
 電話番号 (048)643-6468